

11/24 木曜

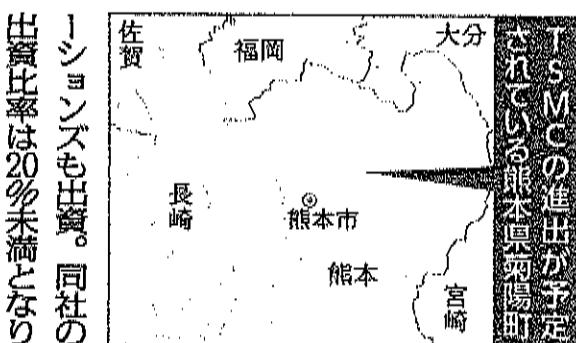
## 岸田政権

# 台湾企業に税金4000億円も

## 半導体「経済安保」の異常

岸田文雄内閣は四五政策に「経済安全保障」を掲げています。その経済安保では、「半導体は戦略物資」と位置づけ、半導体受託製造で世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）の誘致に4000億円ともいわれる巨額の税金を投入しようとします。（金子豊弘）

の日本、半導体の受託製造（フォンなどのカメラに使われる画像処理センサーで最も多くTSMCは、熊本県菊陽町での工場建設を正式大手のハニーグループのソーシャンズも出資。同社のに発表しました。スマート、ニーゼル・コンタクタソリュ



ます。2022年に着工に設立された、半導体製造を行います。24年末までの生産開始を目標します。製造するのMOCトランジistorの設計、製造は自動車などに使われる回路線幅22~28ナノメートル（ナノメートルは10億分の1）のロジック半導体。

TSMCは、1987年当初の設備投資額は、約70億ドル。日本円に換算すると約8000億円に上ります。当初の設備投資額は、約0億円ともいわれる税金を投入するのは、極めて異例の事態です。そこには、戦後日本の産業史のゆがんだ姿が見えてきます。

発表文には、政府が支援

策を正式に決定する前の段階から、「日本政府から強力な支援を受ける前提で検討しています」と強調されました。政府からの補助金は、半額の4000億円と見込まれています。TSMCは、1987年に設立された、半導体製造を受託する企業です。TSMCトランジistorの設計、製造、販売はせず、「ファウンドリー」とも呼ばれます。台湾の一つの企業に、4000億円ともいわれる税金を投入するのは、極めて異例の事態です。そこには、戦後日本の産業史のゆがんだ姿が見えてきます。

TSMCは、1987年

